

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県伊達郡国見町

3 地域再生計画の区域

福島県伊達郡国見町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、昭和 25 年の 15,629 人をピークに、高度経済成長期における都市部への一極集中の影響を受け減少に転じ、昭和 46 年からの第 2 次ベビーブーム以降、石油危機やバブル崩壊などのマイナス要因にも関わらず、昭和 45 年から平成 7 年までは 12,000 人前後と横ばいで推移していたが、以降減少が続いている。平成 27 年の人口（国勢調査結果）は、9,512 人となっている。なお、住民基本台帳によれば、令和 2 年には 8,644 人である。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、毎年約 120 人程度減少し、令和 22 年には約 6,300 人になると予測されている。

減少の理由は、平成 6 年までは転入・転出の社会増減はほぼ拮抗していたが、平成 7 年以降は転出超過が見られていること（平成 23 年から令和元年の 9 年間で 632 人の社会減）に加え、出生数が死亡数を下回っており（平成 23 年から令和元年の 9 年間で 818 人の自然減）、「社会減」「自然減」の領域で人口減少が加速化しているためである。なお、合計特殊出生率は福島県平均と比較しても低位にあり、平成 20 年から平成 24 年で 1.36 である。

また、人口を年齢別に見ると、平成 2 年から老年人口が年少人口を上回り、平成 7 年からは生産年齢人口の減少が顕著になった状況において、老年人口だけが増加した結果、現在に至るまで高齢化が大きく進んでいる（平成 27 年：年少人口 953 人、生産年齢人口 5,117 人、老年人口 3,425 人、不詳 17 人）。今後は、老年

人口も減少に転じると予測され、人口減少の加速化が懸念される。

現状のまま人口減少が進み、より一層少子高齢化が加速すると、町内の各産業での後継者不足・人出不足に拍車がかかり、地域内の消費市場が縮小されていくことで経済活力が低下していくなど、地域が抱える問題が大きくなっていく。また、地域内ではコミュニティの形成や社会保障など、地域を支える様々な分野でこれまでの水準での持続が困難になることが懸念される。

さらに、現在では、急激なグローバル化、少子高齢化、社会経済情勢、環境問題、新型コロナウイルス感染症など、これまでにない規模での新たな課題が生まれている。

そこで、こうした地域課題を克服するため、基本理念に「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」を掲げ、次の3つの基本目標として掲げて各施策を横断的に展開し、重点的、戦略的に推進する。

- ・基本目標1 まもるプロジェクト
- ・基本目標2 はぐくむプロジェクト
- ・基本目標3 つながるプロジェクト

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	自主防災会加入率	86.4%	89.4%	基本目標1
イ	出生数	29人	30人	基本目標2
ウ	相談窓口を介した移住者数	2人	9人	基本目標3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

ア まもるプロジェクト

イ はぐくむプロジェクト

ウ つながるプロジェクト

② 事業の内容

ア まもるプロジェクト

命をまもり、先人たちが作り上げてきた文化、歴史、生活をまもる事業。

【具体的な取組】

- ・地域医療連携の推進
- ・防災と災害時対策の充実
- ・利用しやすい公共交通
- ・循環・再生型社会の実現 等

イ はぐくむプロジェクト

人生100年時代、ひとづくりから始まるまちづくりに資する事業。

【具体的な取組】

- ・子育て支援の推進
- ・地域とともにある教育
- ・担い手の育成と経営支援
- ・新産業創出と起業者支援 等

ウ つながるプロジェクト

つながりから生まれる、新しい発想。持続可能なまちづくりに資する事業。

【具体的な取組】

- ・ブランド開発と販路拡大
- ・協働のまちづくりの推進
- ・移住定住と関係人口創出
- ・プロモーションの推進 等

※ なお、詳細は国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

250,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

政策分野ごとに各施策の効果を客観的に検証するため、数値目標や指標（重要業績評価指標（KPI））を設定している。現在、世の中が不明確で常に変化していく状況の中で、現状から最善の判断を下し、即座に行動を起こすことが必要とされている。このことから、本計画の推進については、OODAループによる進行管理とし、観察（Observe）、状況判断・方向付け（Orient）、意思決定（Decide）、行動（Act）を行うことで機動力と実効性を高める。なお、評価・検証は毎年度9月頃開催の町民や町内団体の代表者、有識者等で構成される国見町総合計画審議会で行い、検証後速やかに国見町公式WEBサイト上で公表する。また、社会環境の変化、政策・施策・事業の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて柔軟に見直すものとする。

⑥ 事業実施期間

2021年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで